

深谷市における公益通報制度の取り組みとその運用状況

1. 制度発足の経緯
2. 条例制定の目的
3. 制度の概要
4. 制度の運用状況
5. 制度の課題

平成22年8月5日（木）
埼玉県深谷市行政監察室



深谷市イメージキャラクター
ぶっかちゃん



*はじめに

深谷市について

- ・東京都心から70km圏……熊谷市の北に隣接、利根川を挟んでお隣りは群馬県太田市
- ・人口14万8千人、5万5千世帯、面積137.58平方km……緑豊かな田園都市
- ・近代日本経済の父、渋沢栄一翁の生誕地
- ・ねぎなどの野菜やチューリップなどの花の栽培が盛ん……面積の半分以上が田畑
- ・交通アクセス……JR東日本高崎線深谷駅、関越自動車道花園インターチェンジ
- ・財政規模……平成22年度一般会計予算460億円、特別会計予算273億円
- ・職員数……1,133人（一般職780人）

1. 制度発足の経緯

①平成20年6月、生活保護費不正受給事件発覚

・暴力団組員とその妻が平成15年1月から約5年間にわたって生活保護費（約1千9百万円）を不正に受給していた。

・事件の発端は、当該組員が生活保護費受給以前に交通事故で障害を負い、障害福祉サービスの受給申請に来庁した際、窓口で対応した職員が恫喝され、本来県から障害者手帳の交付を受けた人のみ対象としているにもかかわらず、県の障害者手帳交付を待たずに実施してしまったことにあった。

②平成20年12月、再発防止策作成

・市として作成した再発防止策の中に、第三者調査委員会から提言をいただいた「公益通報制度の導入」を盛り込む。

③平成20年12月、公益通報条例を議会に上程

・平成20年12月議会に深谷市職員等公益通報条例案を提出し、可決される。

④平成21年4月、公益通報条例を施行

・平成21年4月、深谷市職員等公益通報条例を施行する。

2. 条例制定の目的

・市政における違法又は不当な事態の防止及び損失の抑制を図り、もって公務に対する市民の信頼を確保し、透明で公正な市政運営を行うことを目的とする。

3. 制度の概要

①通報先

- ・市の外部に設置した「行政監察員」に通報する。「行政監察員」は、隣接する熊谷市で法律事務所を開設している弁護士。

②通報者の範囲

- ・市の職員（臨時職員を含む）及び市の事務事業の受託請負業者の従業員や指定管理者の従業員。

③通報対象行為

- ・市の事務事業の執行に関する違法又は不当な事実及び市から委託され、又は請け負った事務事業の執行に関する違法又は不当な事実。

※下記の事項は対象外

- ・私生活上のことや人事管理上の不平不満⇒毎年末、人事担当課へ自己申告書を提出
- ・セクハラ、パワハラ⇒随時、人事担当課へ通報
- ・市や市職員に対する苦情、要望、提案など⇒市長へのメール、市長への手紙で対応

④通報の方法

- ・原則として実名、書面（郵便・FAX・電子メール可）による。ただし、確実な資料があるときや人の生命身体等の危険を避ける緊急の必要があるときは、匿名でも電話でも受け付ける。

4. 制度の運用状況

①平成21年度

- ・通報件数2件、受理件数0件

②平成22年度（7月末現在）

- ・通報件数1件、受理件数0件

5. 制度の課題

①通報が少ない

- ・原則は実名、書面によるが、状況により匿名でも電話でも受け付けるとしているにも関わらず、通報が極めて少ない。
- ・不正がないのか、通報しづらいのか、周知不足なのか、判断が難しい。
- ・地方の小規模自治体で特に本市のように農業が盛んな地域では、農耕民族的気質が色濃く残っており、内部告発をしづらい雰囲気があるのかもしれない。
- ・小規模自治体では、各セクションの人員配置が少ないため、通報内容により通報者が特定されやすい。

②制度が理解されていない

- ・生活保護費不正受給事件の再発防止策の一つとしては認知されているが、日常業務に直結していないせいか、制度自体の内容を熟知している職員は少ない。
- ・公益通報者保護法自体を知らない職員が多い。また、法の対象が製造業、特に食品関係がメインのようなイメージを持っている職員が多い。
- ・市内の民間事業者に本市の公益通報制度の説明をしたが、公益通報という言葉を理解してもらえなかった。市町村では「公」という字は公民館や公共施設、公立幼稚園などに使われるため、公⇒市を連想させるようで、それに「通報」が付くと市に対するクレームなどと勘違いされるようだ。

③必要性やメリットが見えない

- ・地方公務員法に遵法義務が定められ、刑事訴訟法に告発義務が定められている中で、公益通報条例が必要なのかという意見もある。
- ・小規模自治体では、市民との距離が近く監視の目が行き届くので不正が起こりにくい。また、市民や職員からの提案や苦情を受け付ける窓口が既にあり、情報公開制度も導入されている。そのような状況の中、新たな通報チャンネルを設けるのは、費用対効果の面でメリットがあるのかという意見もある。
- ・小さい組織ほどトップの意向が反映されやすい。トップに必要性やメリットを理解していただかないと、導入は困難ではないか。